

(株)新興出版社啓林館 代表取締役社長

佐藤 諭史

PRI・O  
トップ対談

大阪府印刷工業組合 理事長

浦久保 康裕

「**知が啓く。**」を  
実践

いつの時代も  
変わらない創業の志、

太平洋戦争が終結して間もない1946年、  
大阪の地で産声を上げた(株)新興出版社啓林館。  
教科書・教材の啓林館、学習参考書の新興出版社、児童図書の文研出版と  
「知が啓く。」をミッションに  
3つのブランドを展開する同社社長の佐藤諭史氏に、  
今後の教育やデジタル化について伺いました。



## 戦後から70年以上(創業76年)の歩み

**浦久保:** 新興出版社啓林館は1946年に創業し、出版を通じて日本の教育をリードされてきました。そこで疑問があるのですが、なぜ教科書を生業にしたのか、またなぜ理科と算数だったのでしょうか? それに加えて、創業当時どのような教科書づくりをされていたのでしょうか。

**佐藤:** まずは弊社の創業時に遡ってお話しさせていただきます。弊社の創業者は3名おりまして、その一人が私の祖父にあたる佐藤武雄になります。原野仲次、曾川勝太郎と祖父の3名で任意組合新興出版社を1946年に創業しました。最初は教科書ではなく、小学校用自習書「国語の学習」と「算数の学習」を発行。創業の2年後に発行した「学生年鑑」、「新興の大全科」が好評を博し、全国に弊社の名を広めることができました。

1949年に株式会社に改組し、翌年の1950年には元文部省図書監修官で4つ珠そろばんの普及者である塩野直道氏(後に同社取締役)に検定教科書の発行計画に参画いただくことができました。塩野氏が著者として執筆編集に従事したことで、啓林館ブランドで小学校用の算数の教科書を発行し、後発ながら高いシェアを得られるきっかけになりました。

理科については戦後、小学校低学年用の教科書がなかったことから、小学校低学年用の学校教材を発行し、子どもが親しめる内容と大きな反響をよびました。検定教科書制度実施という機をとらえ、弊社も低学年用の理科教科書の作成に着手しました。愛知学芸大学(現・愛知教育大学)初代学長、奈良女子高等師範学校長を務めた物理学者の内藤卯三郎氏の参画により、算数と同時期に低学年用理科の教科書を発行することができました。

このお二人の協力があつたからこそ、教科書という新分野へのチャレンジが実を

結んだと確信しています。また当時では珍しかったフルカラー化を実現し、挿絵には童画画家の林義雄氏などにイラストを依頼するなど、斬新で分かりやすい教科書として知名度を上げることができました。



フルカラーの教科書(昭和26年度用として発行)

**浦久保:** 「学びやすく、教えやすい教科書づくり」という定評は、どのような努力や方で形成されたのでしょうか? その定評における印刷技術が果たした役割にはどのようなものがあったのでしょうか。

**佐藤:** 創業当時は祖父の佐藤の自宅を使って、侃々諤々と自習書の作成に取り組

## MUD導入でさらに見やすく分かりやすい教科書へ

**浦久保:** 印刷業界はその使命として約20年前から誰も見やすく読みやすいMUD(メディア・ユニバーサル・デザイン)の普及に努めてまいりました。啓林館でも教科書業界の先駆けとしてMUDを導入していただきましたが、その意図と導入後の評価を教えてくださいませんか。

**佐藤:** 弊社がMUDに取り組むきっかけは、かれこれ15年ほど前になります(当時はCUD)。愛知県の先生から、「色覚障がいのある子どもに配慮した教科書がないのか」という現場の声を頂いていました。「誰しもが平等に使えないといけない」というのが義務教科書の基準としてあり、弊社の理念「知が啓く。」に合致して



20周年記念誌掲載の編集会議の様子

んでいたと聞いています。教科書を発行するようになってからは、旅館を借りて編集会議から教科書作成までを何日もかけて行っていました。やはり他社との差別化を図るために、「学びやすく、教えやすい教科書」にするための信念がそこにあったからではないでしょうか。

当時の発行部数は数百万部ありましたので、用紙の手配に苦慮しました。安定供給は文部科学省が教科書供給に対して定めていますので、この問題をクリアすることが非常に重要でした。創業前から書店との取り引きがあつたので、用紙調達に対するルート確保の素地ができていました。教科書の内容が良くても品質が悪ければ元も子もありませんので、印刷会社の選定も非常に重要でした。

いることから、教科書にMUD的配慮を加える検討を開始しました。2020年度用小学校教科書(生活、算数、理科、英語)でMUD協会の第三者認証を取得し、さまざまな視覚特性に配慮した教科書を発行することができました。

文部科学省から各教育委員会に対して、「あらゆる特性を持った子どもたちにも、分かりやすく理解しやすい教科書を採用してください」と通達されたのが、この2~3年です。弊社のように第三者認証を使った教科書はまだ多くありません。創業から脈々と引き継がれる「学びやすく、教えやすい教科書」に沿って考えた場合、MUDの取り組みは実施して当然だと考えています。



## コロナ禍で加速するデジタル化

**浦久保:** コロナ禍においてリモート授業の導入が一気に進みました。このことで授業のスタイルや教科書の使われ方も大きく変わったと思います。教材のデジタル対応もこの流れにつられて加速化しているように感じますが、どのような対応をお考えでしょうか。

**佐藤:** 新型コロナウイルスの感染拡大が起こる前の2019年12月に、文部科学省から「GIGAスクール構想」の方針が打ち出されていました。この構想は創造性を育む教育ICT環境の実現に向けて、児童生徒向けの1人1台端末と、高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備していくもので、2020年度の予算に盛り込まれました。それが新型コロナウイルスの感染拡大によって、一気に加速したわけです。子どもたちは順応が速いのですが、その教え手の先生方が一番戸惑ったと思います。

コロナ禍が1年半以上続いている現時点で、改めてデジタル教科書について考えてみますと、以前のようにすべてデジタル化していく流れが緩やかになり、アナログの良さが徐々に見直されつつあるように思います。だからといってデジタル化の

流れが止まるといっているわけではなく、互いの良さを理解しながら、デジタルと紙のハイブリッド環境がしばらく続くように感じています。2020年の小学校の教科書で初めてQRコードが採用されたことを鑑みますと、教科書ならびに家庭学習書も含め、デジタル化はまだまだ黎明期だと考えています。

ハイブリッドの環境において生徒および教育者の声をしっかりと聞き入れながら、「学びやすく、教えるやすい教科書づくり」を基本スタンスに取り組んでいこうと思っています。

**浦久保:** 新興出版社啓林館は1年間に1,200万部以上の出版物を販売されていますが、今後の少子化を見据え「新規事業案の社内公募」をされていると伺いました。そのなかでどのような事業プランが生まれていますでしょうか。印刷業は印刷物にこだわることなく、持続可能な発展のために多様な事業展開を模索しています。新規事業分野において印刷業など他の企業や団体、個人との協業や連携なども視野に入れておられますでしょうか。

**佐藤:** 浦久保理事長のおっしゃるように、少子化は弊社にとって大きな課題となっています。既存事業だけでは事業規模は先細りすることは明確ですので、2018年から新規事業の社内公募として「T-omorrow(ティーオモロー)」という名称で行っています。「Tomorrow(明日)」と関西弁の「オモロイ」を掛け合わせた造語で、明日を楽しくという意味を持たせています。

多くの提案が社内から出まして、商品化しているものもあります。もちろん新規事業として今後の弊社の柱に育ってほしいのですが、それ以上の収穫として、従業員の意識改革に繋がっています。

外部環境の変化によって「印刷」という主力産業が衰退している印刷業界と、我々教科書会社は似ているように感じます。社内の意識改革をしなければ業態変革は行えませんので、この社内公募を行う意味は大きかったと思っています。

社内公募から生まれた新たな事業として、「たんきゅう塾 NEO」という新たな学びの場を提供する事業を小学校全学年を対象に行っています。この塾は「探究力の養成」を目指しています。自ら課題を見つけ、仲間と協働しながら解決をはかり、新



新興出版社啓林館 本社ロビーにて

## 未来の新興出版社啓林館ができること

しい価値を創造する力を育みます。あいにく新型コロナウイルス感染症の影響で予定どおりに進んでいない部分もありますが、予想困難な時代を切りひらく新しい学びとして定着できればと考えています。

新規事業に対して、自社の力だけではどうしても無理な部分もありますので、協業という意味で、印刷業界をはじめ外部企業や団体とも連携することを視野に入れて進めています。

**浦久保:** 2025年大阪・関西万博の開催によって子どもたちの視野も地球規模で広がっていくと考ますが、御社の子どもたちに向けて提供していきたい「未来」はどんな姿でしょうか？

**佐藤:** 我々は「教育は国力」だと考えています。事業を通じて「日本の力」を育むお手伝いをさせていただいていると思っています。この国力を強くするためにも、日本人の弱点とされる英語教育の仕組みを作っています。これは昨年から

「T-omorrow」をもう一步前進させて新規事業部を立ち上げ、「スマートレクチャーコレクション」という教科書に対応したオンラインの動画・添削サービスを提供するものです。

優秀だけれども自国に満足する就職先がない海外の若者と、ネイティブな英会話を身につけたい生徒を結びつけながら、生徒のやる気を引き出し、アウトプットする機会を増やすことを狙いとしています。添削機能に加えて、生徒の書いた英作文と添削された英作文を比べて、「苦手な文法項目」と「語彙レベル」を自動分析し、生徒と先生にフィードバックする機能も新たに付加しました。経年で比較することで、生徒の英語力の変化の把握や指導効果の検証などに役立てられると好評です。

**浦久保:** 戦後間もない1946年にイラストをふんだんに使いフルカラー印刷で現在の教科書づくりのスタンダードになっている「身近な生活をテーマにした教え方」

の理念で作成された教科書を拝見し、先人の英知と技術に感銘を受けました。また、佐藤社長がおっしゃった「教育は国力」はまさにそのとおりで私も思います。AIやIoTなどの技術が進み教科書や教材もその姿は今後大きく変わっていくと思いますが、いつの時代も変わらない創業の志である「知が啓く。」を実践され、日本の教育界をリードし続け、私たち印刷業も持てる技術で一緒に貢献させていただければと思います。本日はお忙しいなか、ありがとうございました。



左より新興出版社啓林館 坂本上席執行役員、大印工組西岡広報委員、佐藤社長、浦久保理事長、家田副理事長、福山広報委員長



## PROFILE

佐藤 諭史

1973年生まれ、大阪府出身。2000年に新興出版社啓林館入社。管理部部長、東京支社長室室長、児童図書部部長、東京本部副本部長、書籍販売部長などを経て2016年取締役就任。2018年10月から現職。日本書籍出版協会、教科書協会、大阪出版協会などで理事を務め、学習教材協会では代表理事に就任。